

## 「これからの多文化共生における“連携・協働”」

### 課題を超えた連携に向けて ①子育て・教育

報告者 NPO 法人可児市国際交流協会 かかむ 各務 まゆみ 眞弓

#### 1. 可児市の外国人住民の現状

外国人登録者数は、出入国管理及び難民認定法（入管法）改正時 1990 年 3 月末の 534 人から 2008 年 11 月 1 日時点の 7,518 人（全人口比率 7.2%）をピークに著しく増加し、全人口に占める外国人の比率も 0.7%から 6.7%に達していました。

しかしながら、2008 年秋の経済危機以降は、雇用情勢の悪化により外国人登録者数は、その後減少に転じており、2012 年 11 月には 5,720 人（全人口比率 5.6%）とピーク時から 1,798 人減少しています。ブラジル国籍が最も多く 2,054 減少し、逆にフィリピン国籍が 200 人増加しています。

#### 2. 外国人住民増加の背景

県下最大の可児工業団地や、市内及び周辺地域に大手の自動車・家電関連の製造企業が多く存在しており、1991 年ごろから、バブル景気を背景にブラジル国籍を中心とした就労目的の日系ブラジル人が急増してきました。2000 年代には、経済のグローバル化、国内の景気の拡大に伴い、フィリピン国籍の日系フィリピン人が急増するなど、外国人住民の多国籍化も進展してきました。こうした中、ニューカマーと言われる南米やアジアを中心とした日系外国人住民の中で定住化が進み、家族の呼び寄せ、あるいは国際結婚など永住する外国人住民も増えています。

#### 3. 多文化共生の取り組み

2000 年に「国際化が日常化された地域社会の実現」を基本理念とした「可児市国際化施策大綱」が策定され、内なる国際化の進展に対応してきましたが、外国人住民の増加と定住化の進展に伴い、言葉の問題を始め、教育、労働、医療など生活していくうえで様々な課題が地域で顕在化してきました。

2000 年こうした課題に対応するため、市民により任意団体「可児市国際交流協会」が設立されました。外国人のための日本語学習支援など外国人住民への生活支援に取り組んできました。可児市の施策としては、広報誌や生活ガイドブックなどの多言語表記による各種行政情報の提供、母語による外国人相談窓口を設置しました。

また、2003 年から 2 年半かけて大学、NPO、行政との協働で実施した、外国人の子どもの教育環境調査（全戸調査）の結果を受け、外国人児童・生徒の学習保障事業として、初期適応教室「ばら教室 KANI」の設置、外国人児童生徒コーディネーター、通訳サポーター配置、「国際学級」の充実などを実施しております。こうした中、外国人住民も地域社会を構成する同じ生活者として受け止め、社会参画を促し、共に安心して生活していくことができる多文化共生のまちづくりを推進していくための拠点施設として、多文化共生センター「フレビア」を建設し、2008 年 4 月から NPO 法人可児市国際交流協会が、指定管理者として管理、運営を行っています。

#### 可児市国際交流協会の学習支援

## 1. 子どもの支援事業の変遷

2000 年、可児市国際交流協会設立と同時期に開校したブラジル人学校支援として、学校の移転にかかわる支援などを行った。

2002 年、協会独自でアンケート調査を行い教育シンポジウムを開催した。また、不就学の子どもの居場所作りとして子ども日本語教室を実施した。

2003 年～2005 年子どもの教育環境調査を協働した。

2005 年～ 高校進学奨励奨学金の授与開始。

2005 年～ 2011 年外国人児童生徒の日本語学習支援（ブラジル人学校への日本語指導者派遣、「ばら教室 KANI」への支援者派遣）

2009 年～ 高校進学支援教室「希望教室」（2010 年から「さつき教室」）継続  
文部科学省定住外国人子どもの就学支援「虹のかけはし事業」継続

2010 年～ 子どものポルトガル語教室「サシペレレ」継続  
子どもの補習教室「きぼう教室」継続  
就学前の子どもの事前準備指導「ひよこ教室」継続

2012 年～ 岐阜県外国籍の子どもの進学支援事業「かがやき教室」

## 2. 学習支援の課題と連携

まず、拠点としてのフレビアという場所があり、安定して教室が実施できる環境にあり、毎日決まった時間に教室を開催している。2012 年度は、以下の教室を実施しています。

### 1) 子どもの日本語「なかよし教室」 【岐阜県市町村国際交流等特別支援事業】

対象：未就園児で就学前の外国をルーツの子ども

内容：集団になれ、お友達と仲良く遊べること、先生の指示がきけるように指導  
「ひよこ教室」の準備「プレひよこ教室」

日時：9 月～11 月 平日週 5 日 9:30～16:30

会場：文部科学省（IOM 委託）虹のかけはし事業】可児市広見賃貸マンション

参加人数：現在 9 名

### 2) 就学前準備指導「ひよこ教室」 【岐阜県国際交流センター委託事業】

対象：未就園児で就学前の外国をルーツの子ども

内容：集団生活になれ、指示語の理解、学校の事を知り学校に行くための準備  
親へのガイダンス

日時：12 月～3 月平日週 5 日 9:30～12:30

（12:30～16:30 はひよこクラブでお預かり）

会場：可児市広見賃貸マンション

### 3) 高校進学支援「さつき教室」【文部科学省（国際移住機関委託）虹のかけはし事業】

対象：在住外国人で 15 歳以上おおむね 20 歳までの高校進学を希望する子ども

内容：日本語指導及び教科学習と体験学習、進学に関するガイダンス

日時：4 月～3 月 平日週 4 日 10:00～16:00 土曜日 13:00～16:00

会場：フレビア

参加人数：現在 8 人在籍

4) 高校進学対策「かがやき教室」【岐阜県外国籍の子どもの進学支援事業】

対象：在住外国人の子どもで 15 歳以上の子ども

内容：中学卒業程度認定試験受験者及び高校進学のための日本語初期指導

日時：8 月～11 月平日週 4 回 10:00～16:00 土曜日 13:00～16:00

(延長申請で継続中)

会場：フレビア

参加人数：現在 7 人

5) 就学支援「ゆめ教室」【文部科学省（国際移住機関委託）虹のかけはし事業】

対象：不就学、不登校、自宅待機の在住外国人の義務教育年齢の子ども

内容：廃校の決まったブラジル人学校の生徒や、来日間もない児童生徒、不登校、  
自宅待機の子どもの学校へ円滑に転入できるよう指導

日時：平日週 5 日 8:30～16:00

会場：可児市広見賃貸マンション

参加人数：22 名受け入れ（7 人がブラジル人学校へ 13 人が公立学校へ転入）

6) 補習教室「きぼう教室」【ブラジル人子弟等交流事業（県 1/2・市 1/2）】

対象：公立学校に通う在住外国人の児童・生徒

内容：日本語指導と基礎学習の支援

日時：平日週 4 日 18:00～20:00 土曜日 13:00～16:00

会場：フレビア

参加人数：現在 24 人（小学生 13 人、中学生 11 人）

7) 子どもの語学学習「サシペレレ教室」

対象：おもに公立学校に通う日系ブラジル人の子ども

内容：基礎から学ぶポルトガル語と多様な文化を学ぶ

日時：平日 17:30～20:30 土曜日 9:30～12:30 15:30～18:30

参加人数：現在 83 人在籍

8) 中学高校生のためのポルトガル語教室【岐阜県市町村等国際交流協会特別支援事業】

対象：中学・高校生

内容：親とのコミュニケーションのためのポルトガル語、就学、就労のためのポルトガル語

日時：9 月～3 月 土曜日 12:30～15:30

参加人数：現在 5 人在籍

### 3. 学校との連携

子どもの支援は、教育委員会や学校との連携が必要かつ重要であることは、言うまでもありません。可児市では、国際学級連絡会議を実施しており、担当課の地域振興課係長と協件事務局長及びさつき教室担当者が会議メンバーとして参加しており、情報共有を図っています。国際学級国際学級の進路説明会や進路学習会に「さつき教室」の生徒も参加しています。各学校の国際学級担当者と、顔の見える関係にあることで、就学支援教室や補習教室に来る子どもたちの問題を共有でき、よりよい支援になっています。

虹のかけはし事業の教室では、学校に円滑に転入できるよう、教育委員会担当者、転入する学校と連絡を取り合い、転入の時期について協議しています。また、不登校の子どもに関しても、学校と連絡を取り合い出席状況や学習内容についても毎月報告を行っています。

高校との連携については、多くの外国人が通学し、国際学級も設置している岐阜県立東濃高校とは、2010年から在校生のボランティア受け入れを毎年学校からの推薦という形でを行っています。2011年には、フィリピン人の卒業生1名をスタッフとして受け入れました。

#### 4. 企業との連携

協会理事には、ロータリー、ライオンズクラブなど団体からの理事を迎えているが、どう事業に協力してもらうかが、課題となっています。

交流事業などは、相互に協力できていますが、現行の事業へのかかわりは少ないです。

今年度、文化庁委託事業として、可児市多文化人材育成事業として日本語支援の体制づくりに取り組んでいます。講師にお迎えして、企業で働く心構えをお聞きしたり、商工会議所青年部のみなさんと人材育成推進会議も実施しました。「高校を卒業しているならば、国籍関係なく雇用してみたい」という前向きなお話も聞き、マッチングにむけ連携していけそうな手ごたえがありました。

「企業内日本語」は以前も実施しましたが、企業から依頼され日本語教師を派遣したというだけで、それ以外のつながりも継続ありません。今年度、ある企業から会社内で日本語教室を実施したいという話があり、実施にむけ調整しています。

最近、隣の市の工場が閉鎖になるという発表があり、日本語学習者の増加や労働問題に関する活動をする人も増えてきました。2008年の経済危機の時のように、仕事がない時の一過性にならないよう、日本語習得と就労がつながるよう企業との連携を強めていきたいです。

#### 5. 子育て支援の変遷

2003年日本語支援ボランティアが中心となって、「多文化施設 mammy's（マミース）」の活動が始まりました。当初小学校に通う子どもの学習支援として始まったものの、託児の需要の多さに、乳児を多く預かることになりました。2004年4月からは、日本の保育園、幼稚園、小学校に行くことを前提とした施設として、子どもの日本語指導や宿題の支援をするようになりました。通訳としてサポートしてくれた日系ブラジル人の子の「中学卒業程度認定試験」への支援は、義務教育年齢を超えた子どもの高校進学支援のきっかけとなりました。また、長時間の保育のため、食育にも力を入れ、畑で野菜栽培し託児所の食材としたり、保護者への栄養相談会も毎年実施しました。2005年度は、岐阜県国際交流センターの助成で「子どもの日本語」を3歳児から就学前の子どもを対象に実施し、「母語支援教室」として子どものポルトガル語、子どもの指導者対象とした「子どもに関わる人のポルトガル語講座」などを実施していましたが、2008年3月で活動中止。約160人の子どもを受け入れ

た。「子どもの日本語」「義務教育年齢を越えた子どもの高校進学支援」「子どものポルトガル語」「補習教室」「栄養相談」などは、フレビアを拠点として、継続した事業に展開している。

協会日本語教室でも、託児の要望が多くあったが、なかなか実施できなかった。

2010年「多文化子育てサークル EarthBabies」が発足し、フレビアを中心に活動を始めました。2011年度岐阜県の「親子で子育て大作戦」事業を知り、講座に託児をつけ実施しました。

2012年度「食と国際理解」「文化庁委託事業子育てママの日本語」などの実施主体を「EarthBabies」メンバーに依頼しました。託児が必然となるような取り組みとすることで、子育て支援の取り組みを自然に実施することができています。

## 6. 課題

子どもの支援を実施する中で、さまざまな問題が見えてきています。言葉の問題、ダブルリミテッドの問題。保護者へのガイダンス。高校進学や補習教室、就学支援教室を実施する中、言葉の習得や学力向上を目指す子どもたちを見ていると、年少期の指導がいかに重要かを感じます。手のかかる子は、発達障害、学習障害として、排除していくことにならないようにすることや、保護者の理解や子どもの関わり方も重要なことは、言うまでもありません。多言語の中で育つ子どもの発達の問題についての専門家がないことも課題です。

乳幼児期の関わり方や、言葉の習得、学習のもととなる概念の育て方など、親の役割が大きいですし、親への支援指導もさらに必要です。企業や派遣会社へは、園や学校の行事、懇談会への参加が配慮されるよう、国際学級担当者と企業の懇談会を行っています。もう少しお互いの理解を深めるように取り組んでいく必要があります。

また、「ひよこ教室」の対象者はほぼ待機児童です。取り組みも予算の確保が保障されておらず、安定して実施するためには、教育委員会や担当課の理解や協力が必要です。

子どもの支援は単年度の取り組みではなく、継続した事業でなければならないので、委託、助成金だのみの現状では、予算の確保が最大の課題ですし、指導者の確保も、同様の課題があります。